

自治随想

Vol. 96

縮減社会における持続可能性

じちずいそう

早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員
徳島文理大学総合政策研究科教授

西川 政善



始めに

第38回日本計画行政学会（於名古屋工業大学）では、「縮減社会の持続可能性」をテーマに様々な研究報告がなされた。その具体的研究発表前の共通認識として、基調講演（奥野信宏中京大学学顧問）による「対流型国土の形成と共助社会」、シンポジウム「縮減社会の持続可能性」が催された。

奥野経済学博士は名古屋大学副総長や国土審議会々長を務め、「第2次国土形成計画のテーマは『対流』であり、その目標は人・物・情報の内外の対流を促すことにより、各地域の地域力と都市の国際競争力を高めることだ」と指摘、その上で活動を推進する主体は様々だが、なかでも地域住民・ボランティア団体・NPO・企業等の多様な主体が作り出す人の繋がりは、活動の担い手として対流を創り出す熱源となる。つまり、従来は行政の領域であった分野にも市民・民間が自らの意思で積極的に進出し公共に関わる「普通の人々が公共を担う」傾向が、わが国社会における近年の最大の特徴だと言及された。こうした地域の人の繋がりが

の再構築と、都市と地方を問わず人の幸せの形や社会のあり方を考え実践することが「先進国に相応しい安定感のある社会」を構築する鍵だと言うのである。

シンポジウム

次の2時間にわたるシンポジウムでは、コーディネイターである竹内伝史岐阜大名誉教授が、「わが国全体としての人口減少趨勢を議論を進め、一方で人口の変化の持つ課題性と縮減安定社会へのアプローチは、対象地域によって異なるため、大都市・地方中小都市・農山村の区分を明確にした議論を行い、地域による縮減安定社会の共通性と差異を明らかにしたい。そして縮減安定社会における論点として、人口減少の最大の課題である社会福祉・財政・目標像を構築するために地域環境、都市・地域計画、地域経営の視点から活発な議論を展開してもらいたい」と述べた。

以下、パネリストの発言概要を私なりにまとめると、加藤博和名古屋大学准教授は、全国的レベルの人口減少と超高齢化が進行する中で新しい国土形成計画では

「コンパクト＋ネットワークを掲げて住宅地を拡大させずに主要施設を集約することを目指し、今後増加が見込まれる老朽建築物・インフラの更新に対応し、一方で道路や公共交通の整備を工夫すること、そのためには大都市や地方都市の将来推計や市街地集約策を分析・研究すべきだ」と指摘する。こうして市街地を縮小させることで住民あたりの市街地維持コスト・CO2排出量・資源消費量の抑制を可能にするが、一方で集約先や縮退する郊外部で生活の質（QOL）が低下する恐れも考えられる。地域の持続可能性の面から強制的な立地規制が必要であつても、「安からう悪からう」の生活環境を強いることになつてはならない。このためにも既存の住宅・インフラストックを精査しその活用を努め、集約先を適切に選定し世代を問わず魅力的で住みやすく付加価値を生み出していける場とするためのリニューアルと、自家用車に依存した生活や社会構造からの脱却を図ることが必要不可欠とした。

次に後藤澄江日本福祉大学教授は、わが国はすでに「人口ボーナス」の時代から

「人口オーナス」の時代に移行していることを指摘する。総人口に占める従属人口比率が上昇する一方、労働力人口比率が低下する人口オーナスの進行によって、日本は労働力不足など様々な経済社会的な課題に直面する人口オーナス先進国（国連データでは2030年に世界2位、50年に世界1位）と位置付けられている。即ち人口オーナス下での活力ある社会のあり方、豊かな暮らしへの先駆的なモデルを構築し世界に発信すべきだとした。もとより今の福祉水準を維持するには、経済の持続可能性は不可欠であり、そのためには労働生産性の高い産業分野の開拓・創出が必要なのは言うまでもない。同時に、新たな産業に対応できる働き手として基礎力や意欲を高める機会を提供すること、また、家庭生活等と両立する環境や条件を整備すること等で性別や障害・年齢の壁を取り払い、労働参加率を高めなければならぬ。経済の活力維持にはいままで以上に「ひと」と「しごと」間の好循環を図り、それを支える社会資本の整備やサービス供給等を「まち」の視点で対応しなければならぬ

い。つまり、ひと・しごと・まちの好循環をいかに創出するのか、が問われる。即ち、行政とともに住民・産業界・大学・金融機関・労働団体などが問題意識を共有し、一貫した取組みが進められるかどうかで成否が左右されるとされた。

瀬田史彦東京大学准教授は、安定した縮減社会のために市街地を集約することや集約化によって都市サービスのコストを低減しようとする立地適正化・コンパクト化という方向性は原則としては正しい。しかし公共施設やインフラの再編・統廃合・集約化は地域それぞれに事情を抱えて一様ではない。例えば小中学校の数はすでに減少している一方で、土地所有者の私権が大きく影響する市街地の集約は難しく、また地方都市の中心部にマンションがで

実現する方策を総合的に、連動させて進めていくことが重要だと説かれた。

保母武彦島根大学名誉教授は、T P P交渉や地方創生による小さな拠点づくり政策を背景にわが国の農業・農村の維持計画の必要性を力説された。いわく、

「市場経済社会では工業と農業との生産性格差が拡大し、国際的に市場原理が横行すれば工業部門への特化、農業規模の縮小・食糧安全保障の脆弱化が進行する。そうさせないためにも、また、安定的な縮減安定社会を維持するためにも工業や都市計画の前に、先ず一定水準の農業規模と農業人口の維持計画を明確にすべきだ」と。あわせて、これらの財源について再生可能エネルギーの自給や、先進地の高知県大月町「漁村集会の自立的自治」、長野県栄村「実践的住民自治」など住民と行政の協力事例を挙げた。

長野県飯田市の挑戦

パネラーの牧野光朗飯田市長は、市中心部から車で約1時間、800年の伝統を持つ典型的な中山間地域の「上村」地区が園児減少

（1人のみ）のため休園せざるを得ない状況となり、「将来小学校の休校を招き、ひいては地域コミュニティ崩壊につながる」と考え、「上村プロジェクト」を指示し、方法も予算も担当に任せた」と報告。任された職員は組織や行政常識の枠を超えて創意工夫を重ね、結果的に7人の園児と山合いでの教育を目指す保護者が定住し、そのための予算は年間約300万円程であったという。さらに市長は、これは緊急特別措置、言わば「入口政策」であって「出口政策」ではない、そこで平成25年度全国初の「地域環境権」を明記した市条例を作り、同地区の小沢川小水力発電計画を住民全体で立ち上げ、その利益によって財源を賄ったという。行政の既成概念に当てはめた「縦割り」の考え方では子育て支援策と環境政策を結びつけられないし、従来の「公平性」や「予算の分配」の考え方に言わば「横ぐし」を入れたのである。

入口政策と出口政策とを結びつけたプロジェクト・デザインは、右肩下がりの時代に求められる革新（イノベーション）の参考事例として注目できるものだ。

空家利活用条例（三重県名張市）

三重県名張市は万葉ゆかりの歴史と文化、赤目48滝など水と緑の自然環境に恵まれたまちであり、大阪と中京地域の丁度中間位置、古くは伊勢参りの宿場まち、江戸時代には藤堂家の城下町としては栄えた。昭和に入って近鉄大阪線開通、1960年代以降は大規模な住宅開発が進み、関西圏のベッドタウンとして人口増加率全国1位となるなど急速に発展、人口3万人から8・5万人へと急増する。しかし2000年をピークに人口減少は止まらず、空家、空地の増加、さらに2005年以降は大阪の近隣郊外部など利便性の高い都市に土地需要を奪われ人口減少が続いている。また、関西圏に代わって伊賀市や津市など近隣市町村への通勤者が増加し、就業形態が職住近接型に移行しつつあるという（松本壽次名張市都市整備部長）。この

状況下で将来推計すれば、25年後に人口6万人、高齢化率40%と危機的な様相になるというのだ。そこで名張市では今後の都市政策として、第1に都市機能の

集約化、第2に転出抑制を図る取組と交流人口の拡大を図るために、結婚・出産・子育て、小中一貫教育など教育をやりやすい市づくり対策を実施する、第3に空き屋活用のための「空家利活用条例」を制定、実施する、第4に市財政への個人市民税の減（20年には△3億円、基準財政需要額△4・5億推計）を極力抑える対策など懸命に取り組む方針だという。

ひとつとではない。わがまちにも隣の旧羽ノ浦町の春日野団地などでも、名張市と同様の状況がある。心して対応をしなければならぬ課題だと言えよう。

